

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社インファーマシーズ

(E04896)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	8
(4) 【ライツプランの内容】	8
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	8
(6) 【大株主の状況】	8
(7) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	9
2 【株価の推移】	9
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
(1) 【四半期連結貸借対照表】	11
(2) 【四半期連結損益計算書】	13
【第3四半期連結累計期間】	13
【第3四半期連結会計期間】	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	15
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	17
【表示方法の変更】	18
【簡便な会計処理】	18
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	18
【注記事項】	19
【事業の種類別セグメント情報】	21
【所在地別セグメント情報】	21
【海外売上高】	21
【セグメント情報】	22
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）
【会社名】	株式会社アインファーマシーズ
【英訳名】	AIN PHARMACIEZ INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 喜一
【本店の所在の場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 加藤 博美
【最寄りの連絡場所】	札幌市東区東苗穂5条1丁目2番1号
【電話番号】	011（783）0189（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 加藤 博美
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人 札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第41期
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 5月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成21年 5月1日 至平成22年 4月30日
売上高(千円)	91,018,553	95,179,423	31,277,657	33,338,454	125,495,820
経常利益(千円)	4,453,974	5,762,015	1,691,378	2,292,132	6,362,477
四半期(当期)純利益(千円)	2,244,721	2,919,555	895,604	1,222,263	3,131,216
純資産額(千円)	-	-	20,545,387	28,563,282	21,492,051
総資産額(千円)	-	-	66,815,183	85,720,251	65,898,850
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,454.01	1,788.38	1,520.81
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	165.00	193.18	63.51	76.67	228.08
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	164.86	-	-	-	227.94
自己資本比率(%)	-	-	30.7	33.3	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	5,817,280	7,115,114	-	-	6,428,462
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,770,046	3,375,822	-	-	2,700,707
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	470,707	5,243,066	-	-	1,773,345
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	12,810,578	20,170,820	11,188,462
従業員数(人)	-	-	2,814	3,037	2,918

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等を含めておりません。

3. 第41期第3四半期連結会計期間、第42期第3四半期連結会計期間及び第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	3,037 (1,158)
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年1月31日現在

従業員数（人）	1,309 (703)
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当第3四半期連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の販売の状況は以下のとおりであります。

セグメント別	売上高（千円）	前年同四半期比（％）
医薬事業	29,441,478	106.2
物販事業	3,847,148	110.8
その他の事業	49,826	72.1
合計	33,338,454	106.6

#### 地域別販売実績

都道府県の別	医薬事業		物販事業	
	店舗数	売上高（千円）	店舗数	売上高（千円）
北海道	68	4,554,097	24	1,680,018
青森県	7	273,504		
岩手県	8	520,151		
宮城県	12	545,679	1	85,420
秋田県	1	21,389		
山形県	21	1,081,786		
福島県	17	1,018,683		
茨城県	49	2,698,797		
栃木県	6	329,060	1	118,194
群馬県	3	238,138		
埼玉県	70	3,839,619	3	319,028
千葉県	9	633,922		
東京都	37	3,089,483	9	911,520
神奈川県	13	1,047,589	1	43,308
新潟県	29	2,422,466		
富山県	6	281,446		
石川県	5	284,732		
福井県	2	89,382		
長野県	13	465,706		
岐阜県	3	164,256	5	177,043
静岡県	8	557,121		
愛知県	11	804,798	7	353,361
滋賀県	3	116,072		
京都府	17	1,519,004	1	34,830
大阪府	10	735,496		
兵庫県	4	277,096	1	124,422
奈良県	1	41,896		
和歌山県	1	98,751		
広島県	2	286,119		
愛媛県	1	189,683		
福岡県	2	173,974		
宮崎県	2	45,759		
沖縄県	2	320,600		
その他	-	675,208		

（注）1．医薬事業の売上高のうち、調剤薬局以外の売上高は、都道府県の別「その他」に記載しております。

2．店舗数は、当第3四半期連結会計期間末における稼働店舗数を記載しております。

3．その他の事業の売上高につきましては、総販売実績に対する割合が僅少であるため、地域別販売実績の表記は省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、当社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日～平成23年1月31日）におけるわが国の経済は、企業収益や海外経済の改善を背景に、一部に持ち直しに向けた動きがみられるものの、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは、調剤薬局の新規開局及びM&A、都市型ドラッグストアの出店開発により事業拡大に努めてまいりました。

また、グループ経営効率を向上するため、グループ横断型プロジェクトが会社間の運営・業務の共通化を推進するとともに、完全子会社である株式会社メディカルハートランド（山形県山形市）の吸収合併を決定いたしました。（平成23年2月15日合併契約締結）

当第3四半期連結会計期間における業績は、売上高が333億3千8百万円（前年同期比6.6%増）、経常利益は22億9千2百万円（同35.5%増）、四半期純利益は12億2千2百万円（同36.5%増）となり、いずれも順調に推移いたしました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### （医薬事業）

医薬事業は、M&Aを含む調剤薬局の新規開発、ジェネリック医薬品の使用促進及び薬局運営の効率化により、売上規模・収益性の拡大に努めております。

調剤薬局の状況は、昨年4月の薬価改定等の影響により処方箋単価が低下傾向にあるものの、新規出店等による増収効果、後発医薬品調剤体制加算等による技術料比率の向上及び薬局運営の効率化により、全体として増収増益となっております。

また、M&Aの取組みは、当第3四半期連結会計期間に調剤薬局事業会社6社を連結子会社とし、合計33店舗をグループ調剤薬局に迎えております。

当連結会計年度の損益に与える影響は軽微ですが、来期以降、本格的に連結寄与する見込みであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は294億4千1百万円（前年同期比6.2%増）となり、セグメント利益27億1千6百万円（前年同期経常利益比27.6%増）となりました。

同期間の出店状況は、M&Aを含めグループ全体で合計39店舗の出店を実施した結果、当社グループにおける稼動調剤薬局総数は443店舗となりました。

#### （物販事業）

物販事業は、主力の都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を全国主要都市中心部への出店を推進するとともに、MDの改善、店舗デザイン、販売促進手法等の見直しにより、販売力及び収益力強化に努めております。

現在、既存店の売上及び利益率は回復基調にあり、本部及び新規出店時コストを補うまでに至りませんが、売上高・利益水準とも、総じて前年同期を上回る結果となっております。

当第3四半期連結会計期間の売上高は38億4千7百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント損失は1千4百万円（前年同期経常損失は5千5百万円）となりました。

同期間の出店状況は、都市型ドラッグストア「アインズ&トルペ」を京都市下京区「ラクエ四条烏丸店」、さいたま市浦和区JR浦和駅前「浦和店」の2店舗を出店したことにより、ドラッグストア店舗総数は53店舗となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業における売上高は4千9百万円、セグメント損失は2千1百万円となりました。



(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同四半期比較を行っております。

## (2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末より198億2千1百万円増の857億2千万円となりました。主な要因は、公募増資及び第三者割当増資に伴う現金及び預金の増加のほか、M&A 6社の新規連結に伴う増加によるものであります。

負債の残高は、127億5千万円増の571億5千6百万円となりました。主な増加要因は、買掛金及び預り金の増加によるものであります。なお、有利子負債の残高は29億7千6百万円増加となる179億5千3百万円となりました。

純資産の残高は、70億7千1百万円増の285億6千3百万円となりました。主な要因は、公募増資による資本金及び資本準備金の各23億7千4百万円増加に加え、当第3四半期連結累計期間における四半期純利益の反映によるものです。

この結果、自己資本比率は0.8ポイント改善となる33.3%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ49億7千4百万円増の201億7千万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益23億6百万円、仕入債務の増加額36億8千7百万円を主な収入要因として、また、未収入金の増加額16億3千万円、法人税等の支払額17億2千1百万円を主な支出要因として、43億5千8百万円の収入(前年同期は15億1千9百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出4億9千万円、関係会社株式の取得による支出16億1千6百万円を主な要因として、22億2千8百万円の支出(前年同期は3億6千3百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の借入れと返済の差額が29億1百万円の借入れとなり、これを主な要因として、28億4千4百万円の収入(前年同期は5億4千3百万円の支出)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画中であった設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	所在地	投資額(千円) (うち敷金・保証金等)	資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
					着手	完了	
医薬事業	調剤薬局	関東地区	8,099 -	自己資金 及び 増資資金	平成22年 4月	平成22年 10月	1店舗
			70,349 (39,589)	同上	平成22年 4月	平成22年 11月	3店舗
			32,512 (17,800)	同上	平成22年 4月	平成22年 12月	1店舗
		東北地区	41,910 (7,121)	同上	平成22年 5月	平成22年 11月	1店舗
物販事業	ドラッグストア	関西地区	77,404 (21,288)	同上	平成22年 5月	平成22年 11月	1店舗
		関東地区	83,325 (48,006)	同上	平成22年 5月	平成22年 12月	1店舗

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,944,106	15,944,106	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 100株
計	15,944,106	15,944,106	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年11月1日～ 平成23年1月31日	-	15,944,106	-	8,682,976	-	6,872,970

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

#### 【発行済株式】

平成23年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,934,000	159,340	-
単元未満株式	普通株式 7,206	-	-
発行済株式総数	15,944,106	-	-
総株主の議決権	-	159,340	-

#### 【自己株式等】

平成23年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社アインファーマシーズ	札幌市東区東苗穂5条1丁目2-1	2,900	-	2,900	0.02
計	-	2,900	-	2,900	0.02

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年1月
最高（円）	3,480	3,775	4,025	3,520	3,015	2,945	3,015	2,942	3,250
最低（円）	2,811	3,135	3,360	2,621	2,700	2,308	2,636	2,655	2,776

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役	会長	今川 美明	平成22年9月10日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,250,474	11,188,462
受取手形及び売掛金	9,840,758	9,269,803
商品	9,076,819	6,841,202
貯蔵品	105,723	96,821
繰延税金資産	774,043	723,032
短期貸付金	202,520	892,880
未収入金	5,438,083	1,404,247
その他	853,732	850,723
貸倒引当金	136,008	24,957
流動資産合計	46,406,147	31,242,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 6,452,633	<sup>1</sup> 5,993,445
土地	5,458,665	5,001,721
その他(純額)	<sup>1</sup> 1,696,337	<sup>1</sup> 1,515,631
有形固定資産合計	13,607,637	12,510,799
無形固定資産		
のれん	13,987,856	12,154,420
その他	967,899	923,368
無形固定資産合計	14,955,756	13,077,789
投資その他の資産		
投資有価証券	3,144,001	2,802,672
繰延税金資産	1,147,626	995,611
敷金及び保証金	5,015,166	4,462,540
その他	1,621,529	1,013,395
貸倒引当金	212,115	220,215
投資その他の資産合計	10,716,207	9,054,003
固定資産合計	39,279,601	34,642,592
繰延資産		
株式交付費	34,502	14,042
繰延資産合計	34,502	14,042
資産合計	85,720,251	65,898,850

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年4月30日)当第3四半期連結会計期間末  
(平成23年1月31日)

## 負債の部

流動負債		
買掛金	25,933,894	19,666,791
短期借入金	7,293,936	6,549,284
未払法人税等	1,042,107	1,709,338
預り金	7,020,508	3,036,027
賞与引当金	394,310	875,171
役員賞与引当金	4,618	21,072
ポイント引当金	317,544	297,728
その他	2,077,350	1,984,635
流動負債合計	44,084,270	34,140,049
固定負債		
社債	217,000	-
長期借入金	10,442,505	8,427,212
退職給付引当金	1,234,799	1,017,997
その他	1,178,393	821,540
固定負債合計	13,072,698	10,266,750
負債合計	57,156,969	44,406,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,682,976	6,308,456
資本剰余金	7,872,970	5,498,450
利益剰余金	12,229,772	9,874,264
自己株式	4,918	4,445
株主資本合計	28,780,801	21,676,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272,244	231,603
評価・換算差額等合計	272,244	231,603
少数株主持分	54,724	46,929
純資産合計	28,563,282	21,492,051
負債純資産合計	85,720,251	65,898,850

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
売上高	91,018,553	95,179,423
売上原価	78,631,617	80,777,537
売上総利益	12,386,936	14,401,885
販売費及び一般管理費	7,826,368	8,706,329
営業利益	4,560,567	5,695,556
営業外収益		
受取利息	36,355	37,468
受取配当金	18,503	27,485
受取手数料	63,066	36,332
不動産賃貸料	47,582	66,834
業務受託料	28,407	76,842
その他	64,156	162,743
営業外収益合計	258,071	407,707
営業外費用		
支払利息	222,969	169,354
債権売却損	60,755	50,346
不動産賃貸費用	23,182	39,066
その他	57,757	82,482
営業外費用合計	364,665	341,248
経常利益	4,453,974	5,762,015
特別利益		
投資有価証券売却益	70,141	-
固定資産売却益	-	979
事業譲渡益	-	19,047
貸倒引当金戻入額	3,600	3,600
国庫補助金	-	38,696
その他	-	4,663
特別利益合計	73,741	66,986
特別損失		
固定資産除売却損	36,850	57,715
投資有価証券評価損	55,273	-
減損損失	54,910	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	160,596
その他	33,811	22,814
特別損失合計	180,846	241,125
税金等調整前四半期純利益	4,346,869	5,587,876
法人税等	2,097,422	2,660,525
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,927,350
少数株主利益	4,725	7,795
四半期純利益	2,244,721	2,919,555



	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	31,277,657	33,338,454
売上原価	26,966,682	28,080,363
売上総利益	4,310,975	5,258,090
販売費及び一般管理費	2,596,691	2,980,519
営業利益	1,714,284	2,277,571
営業外収益		
受取利息	13,534	8,171
受取配当金	4,849	7,320
受取手数料	21,791	12,655
不動産賃貸料	15,658	23,672
業務受託料	7,120	34,071
その他	22,864	51,812
営業外収益合計	85,818	137,703
営業外費用		
支払利息	69,162	52,289
債権売却損	19,031	15,544
不動産賃貸費用	7,568	14,381
その他	12,962	40,926
営業外費用合計	108,725	123,142
経常利益	1,691,378	2,292,132
特別利益		
投資有価証券売却益	17,760	-
投資有価証券評価損戻入益	-	34,689
貸倒引当金戻入額	1,200	1,200
その他	-	4,127
特別利益合計	18,960	40,016
特別損失		
固定資産除売却損	6,965	22,507
投資有価証券評価損	10,752	-
その他	1,005	2,899
特別損失合計	18,723	25,406
税金等調整前四半期純利益	1,691,615	2,306,741
法人税等	794,570	1,078,855
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,227,886
少数株主利益	1,440	5,623
四半期純利益	895,604	1,222,263

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,346,869	5,587,876
減価償却費	866,794	1,072,197
減損損失	54,910	-
のれん償却額	651,140	691,483
事業譲渡損益(は益)	-	19,047
投資有価証券評価損益(は益)	55,273	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	100,890	157,458
賞与引当金の増減額(は減少)	233,153	520,134
役員賞与引当金の増減額(は減少)	30,507	16,454
受取利息及び受取配当金	54,858	64,953
支払利息	222,969	169,354
固定資産除売却損益(は益)	36,850	56,735
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	160,596
売上債権の増減額(は増加)	420,240	320,756
たな卸資産の増減額(は増加)	1,667,618	1,921,706
未収入金の増減額(は増加)	-	3,897,761
仕入債務の増減額(は減少)	2,805,751	5,057,931
その他	1,763,203	3,790,225
小計	8,498,273	10,624,557
利息及び配当金の受取額	53,218	63,693
利息の支払額	192,914	154,107
法人税等の支払額	2,541,297	3,419,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,817,280	7,115,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,074,710	1,127,730
有形及び無形固定資産の売却による収入	3,674	9,269
投資有価証券の取得による支出	389,783	182,160
投資有価証券の売却による収入	106,154	-
関係会社株式の取得による支出	270,000	1,616,585
事業譲渡による収入	-	25,014
貸付けによる支出	560,000	720,000
貸付金の回収による収入	311,630	613,900
定期預金の預入による支出	-	1,080
その他	102,987	376,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,770,046	3,375,822

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,732,307	1,240,000
短期借入金の返済による支出	2,822,307	1,590,000
長期借入れによる収入	1,150,000	4,850,000
長期借入金の返済による支出	2,378,974	3,253,621
社債の償還による支出	140,000	-
株式の発行による収入	2,484,765	4,720,038
リース債務の返済による支出	110,654	158,825
自己株式の取得による支出	533	472
配当金の支払額	384,941	564,046
少数株主への配当金の支払額	369	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,707	5,243,066
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,576,525	8,982,358
現金及び現金同等物の期首残高	9,234,052	11,188,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,810,578	20,170,820

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間において、調剤薬局事業会社6社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 18社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	<p>従来、連結子会社のうち決算日が1月31日であった株式会社メディウエルについては、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、同社は決算日を4月30日に変更しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間は平成22年2月1日から平成22年10月31日までの9ヶ月間を連結しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ20,036千円減少し、税金等調整前四半期純利益は180,632千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は359,044千円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが「未収入金の増減額(は増加)」は重要性の観点から、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は1,311,874千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
1. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸資産のうち、調剤薬品については、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸による残高を基礎とし、合理的な方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	当連結会計年度の予算に基づく年間償却予定額を期間按分し、期中の取得、売却又は除却の実績を調整する方法により算定しております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められたため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成23年1月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年4月30日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,075,124千円 であります。</p> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する 敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲 渡を行っております。 当第3四半期連結会計期間末における当該譲渡契約 に伴う訴求義務は1,885,488千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を 行うため、取引銀行22行と当座貸越契約を締結して おります。これら契約に基づく当第3四半期連結会 計期間末の借入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,110,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,340,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,450,000千円	借入実行残高	2,110,000	借入未実行残高	11,340,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,328,098千円 であります。</p> <p>2 偶発債務 当社が賃借している店舗等の所有者に対して有する 敷金及び保証金等に対する返還請求権について債権譲 渡を行っております。 当連結会計年度末における当該譲渡契約に伴う訴求 義務は1,957,039千円であります。</p> <p>3 当社は、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を 行うため、取引銀行23行と当座貸越契約を締結して おります。これら契約に基づく当連結会計年度末の 借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,460,000</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,040,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	13,500,000千円	借入実行残高	2,460,000	借入未実行残高	11,040,000千円
当座貸越極度額	13,450,000千円												
借入実行残高	2,110,000												
借入未実行残高	11,340,000千円												
当座貸越極度額	13,500,000千円												
借入実行残高	2,460,000												
借入未実行残高	11,040,000千円												

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年5月1日 至平成23年1月31日)																																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">362,506千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">294,943</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,072,203</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">370,184</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">293,054</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,249,173</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">221,133</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">585,924</td> </tr> </table>	広告宣伝費	362,506千円	役員報酬	294,943	給与手当及び賞与	2,072,203	法定福利及び厚生費	370,184	通信交通費	293,054	地代家賃	1,249,173	減価償却費	221,133	のれん償却額	585,924	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">406,993千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">314,675</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">2,266,503</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">427,144</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">327,985</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,505,174</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">267,089</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">621,711</td> </tr> </table>	広告宣伝費	406,993千円	役員報酬	314,675	給与手当及び賞与	2,266,503	法定福利及び厚生費	427,144	通信交通費	327,985	地代家賃	1,505,174	減価償却費	267,089	のれん償却額	621,711
広告宣伝費	362,506千円																																
役員報酬	294,943																																
給与手当及び賞与	2,072,203																																
法定福利及び厚生費	370,184																																
通信交通費	293,054																																
地代家賃	1,249,173																																
減価償却費	221,133																																
のれん償却額	585,924																																
広告宣伝費	406,993千円																																
役員報酬	314,675																																
給与手当及び賞与	2,266,503																																
法定福利及び厚生費	427,144																																
通信交通費	327,985																																
地代家賃	1,505,174																																
減価償却費	267,089																																
のれん償却額	621,711																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)																																
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">145,693千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">98,146</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">662,836</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">116,502</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">89,979</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">425,483</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">77,608</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">195,308</td> </tr> </table>	広告宣伝費	145,693千円	役員報酬	98,146	給与手当及び賞与	662,836	法定福利及び厚生費	116,502	通信交通費	89,979	地代家賃	425,483	減価償却費	77,608	のれん償却額	195,308	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">142,544千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">124,968</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">781,432</td> </tr> <tr> <td>法定福利及び厚生費</td> <td style="text-align: right;">136,144</td> </tr> <tr> <td>通信交通費</td> <td style="text-align: right;">111,363</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">520,008</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94,052</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">224,585</td> </tr> </table>	広告宣伝費	142,544千円	役員報酬	124,968	給与手当及び賞与	781,432	法定福利及び厚生費	136,144	通信交通費	111,363	地代家賃	520,008	減価償却費	94,052	のれん償却額	224,585
広告宣伝費	145,693千円																																
役員報酬	98,146																																
給与手当及び賞与	662,836																																
法定福利及び厚生費	116,502																																
通信交通費	89,979																																
地代家賃	425,483																																
減価償却費	77,608																																
のれん償却額	195,308																																
広告宣伝費	142,544千円																																
役員報酬	124,968																																
給与手当及び賞与	781,432																																
法定福利及び厚生費	136,144																																
通信交通費	111,363																																
地代家賃	520,008																																
減価償却費	94,052																																
のれん償却額	224,585																																

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 5 月 1 日 至 平成22年 1 月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 1 月31日 )
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成22年 1 月31日現在 )	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 ( 平成23年 1 月31日現在 )
現金及び預金勘定 12,810,578千円	現金及び預金勘定 20,250,474千円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期 預金 -	預入期間が 3 ヶ月を超える定期 79,653 預金
現金及び現金同等物 12,810,578千円	現金及び現金同等物 20,170,820千円

( 株主資本等関係 )

当第 3 四半期連結会計期間末 ( 平成23年 1 月31日 ) 及び当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 5 月 1 日 至 平成23年 1 月31日 )

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 15,944,106株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,102株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

( 決議 )	株式の種類	配当金の総額 ( 千円 )	1 株当たり配 当額 ( 円 )	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 7 月29日 定時株主総会	普通株式	564,046	40	平成22年 4 月30日	平成22年 7 月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、自己資本の充実・財務基盤の強化とともに、新規出店に係る設備投資資金の調達を目的として、平成22年 8 月17日の取締役会決議に基づき、第 2 四半期連結会計期間に公募及び第三者割当による新株式発行並びに当社株式の売出しを行いました。

これにより、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2,374百万円増加し、当第 3 四半期連結会計期間末において資本金が8,682百万円、資本剰余金が7,872百万円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,735,147	3,473,394	69,115	31,277,657	-	31,277,657
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,500	3,306	4,806	4,806	-
計	27,735,147	3,474,894	72,422	31,282,464	4,806	31,277,657
営業利益(又は営業損失( ))	2,090,131	85,602	19,663	1,984,865	270,580	1,714,284

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

	医薬事業	物販事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	80,626,470	10,184,643	207,439	91,018,553	-	91,018,553
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	4,500	9,920	14,420	14,420	-
計	80,626,470	10,189,143	217,360	91,032,974	14,420	91,018,553
営業利益(又は営業損失( ))	5,772,957	324,503	55,049	5,393,404	832,836	4,560,567

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な内容は、次のとおりであります。

医薬事業.....調剤薬局の経営、フランチャイズ業、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業、  
医薬品の販売、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の販売

物販事業.....医薬品、化粧品、家庭雑貨等の販売、フランチャイズ業、ショッピングセンター開設  
に係るコンサルタント、薬局の経営

その他の事業.....不動産賃貸業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

海外での売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日至平成22年1月31日)

海外での売上高がないため該当事項はありません。



【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年5月1日 至平成23年1月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局、ジェネリック医薬品の販売、人材派遣・紹介業及びコンサルティング業等により構成される「医薬事業」、都市型、コスメ型、郊外型のドラッグストアの経営等により構成される「物販事業」を軸とし、主に不動産賃貸事業を行う「その他の事業」の3種に区分し、各事業単位で事業戦略の立案、検証を行っております。

そのため、「医薬事業」、「物販事業」及び「その他の事業」の3種を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年5月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,850,541	11,162,876	166,005	95,179,423	-	95,179,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	28,482	9,920	38,403	38,403	-
計	83,850,541	11,191,358	175,925	95,217,826	38,403	95,179,423
セグメント利益又は損失( )	7,202,168	122,844	57,166	7,022,156	1,260,141	5,762,015

(注)1. セグメント利益の調整額 1,260,141千円には、全社費用が999,195千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が168,023千円、セグメント間取引消去が92,922千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医薬事業	物販事業	その他の事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	29,441,478	3,847,148	49,826	33,338,454	-	33,338,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	28,482	3,306	31,789	31,789	-
計	29,441,478	3,875,631	53,133	33,370,243	31,789	33,338,454
セグメント利益又は損失( )	2,716,169	14,442	21,357	2,680,369	388,236	2,292,132

(注)1. セグメント利益の調整額 388,236千円には、全社費用が290,414千円、報告セグメントに配賦不能の損益(は益)が70,428千円、セグメント間取引消去が27,393千円含まれております。

なお、全社費用は、主に親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年11月1日 至平成23年1月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医薬事業」セグメントにおいて、調剤薬局事業会社6社を買収しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては2,447,964千円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

前連結会計年度末に比べて、著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

当社及び一部連結子会社において、ヘッジ会計が適用されている「金利スワップ取引」を行っているのみであるため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

1. 企業結合の概要

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社連結子会社である株式会社アインメディカルシステムズ及び株式会社あさひ調剤は、現金を対価とする株式取得により調剤薬局事業会社6社を連結子会社としております。

当該企業結合は、当社グループにおける調剤薬局事業のマーケットシェアの拡大、経営上のスケールメリットの向上に資するものであります。

また、各社の取得にあたっては、取得会社の収益性、投資回収可能性等を検討のうえ、発生するのれんの償却額を超過する収益力を安定的に確保できると判断のうえ決定しております。

2. 被取得会社の取得原価及びその内訳

取得の対価	3,970,030千円
取得に直接要した費用	21,295千円
取得原価	3,991,325千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

2,447,964千円

なお、のれんは、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

発生原因

被取得会社が当社グループの経営資源、スケールメリット等を活用することにより期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年から15年の均等償却

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年1月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

## ( 1 株当たり情報 )

## 1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 1月31日)	前連結会計年度末 (平成22年 4月30日)
1 株当たり純資産額	1,788.38円
	1 株当たり純資産額
	1,520.81円

## 2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 1月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	165.00円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額	164.86円
	1 株当たり四半期純利益金額
	193.18円

(注) 1 . 当第 3 四半期連結累計期間において、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 5月 1日 至 平成22年 1月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 5月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	2,244,721	2,919,555
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	2,244,721	2,919,555
期中平均株式数 (株)	13,604,324	15,113,321
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	11,480	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年 1月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年11月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	63.51円
	1 株当たり四半期純利益金額
	76.67円

(注) 1 . 潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年11月 1日 至 平成22年 1月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成22年11月 1日 至 平成23年 1月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	895,604	1,222,263
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	895,604	1,222,263
期中平均株式数 (株)	14,101,164	15,941,054

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年3月17日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年3月14日

株式会社インファーマシーズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インファーマシーズの平成22年5月1日から平成23年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年11月1日から平成23年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年5月1日から平成23年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インファーマシーズ及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。